



平成25年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月7日

上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社

コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 谷野 光彦

TEL 076-432-8149

四半期報告書提出予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第3四半期の連結業績(平成24年5月21日～平成25年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第3四半期	13,066	△12.2	1,920	△25.0	2,063	△24.6	1,158	△26.7
24年5月期第3四半期	14,884	△13.3	2,561	△38.1	2,735	△37.0	1,580	△39.2

(注) 包括利益 25年5月期第3四半期 1,540百万円 (9.8%) 24年5月期第3四半期 1,403百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第3四半期	29.93	—
24年5月期第3四半期	40.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期第3四半期	36,923	34,666	93.9	896.16
24年5月期	35,987	33,971	94.4	874.82

(参考) 自己資本 25年5月期第3四半期 34,662百万円 24年5月期 33,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	13.00	—	8.00	21.00
25年5月期	—	10.00	—		
25年5月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△7.0	2,640	△14.7	2,820	△14.3	1,650	△8.9	42.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期3Q	39,012,000 株	24年5月期	39,012,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期3Q	332,532 株	24年5月期	184,748 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年5月期3Q	38,715,595 株	24年5月期3Q	38,827,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化およびヨーロッパ債務危機等による世界経済の先行きへの懸念等から、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、長期化し、企業業績に悪影響を与えてきた円高は、昨年末の新政権発足前後から円安・株高基調に転じ、経済の先行きに対するやや明るい期待も生まれつつあります。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、省エネルギー産業、医療機器分野における設備投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速、ヨーロッパ債務危機に起因する海外経済の低迷とともに、長期化してきた円高影響からのお客様の海外生産シフトが影響し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化による世界的な経済不安が続く、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案活動を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUシリーズ」、DINレール専用AC-DC電源「KHシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FTAシリーズ」、ピーク出力対応型小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFPシリーズ追加」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客価値の創造に向けてブランドマネジメント活動を進めてまいりました。また、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の業績につきましては、受注高は130億18百万円（前年同期比5.8%増）、売上高は130億66百万円（同12.2%減）となり、経常利益は20億63百万円（同24.6%減）、四半期純利益は11億58百万円（同26.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のLED化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一層旺盛となり、また、医療機器分野において堅調な動きがみられました。

しかしながら、中国経済の成長鈍化とヨーロッパ債務危機に起因する先進国の停滞等の影響、さらには長期化する円高の影響からお客様の海外への生産シフトが進み、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、103億96百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は19億2百万円（同23.5%減）となりました。

2) 北米販売事業

アメリカでは、医療機器関連や計測機器関連（LED表示機等）産業が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ヨーロッパ景気低迷等の影響を受け、総じて足踏み状態となりました。

このような情勢の中、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した効果が現れ、第3四半期連結会計期間の受注高は前年同期比で増加に転じました。

この結果、外部顧客への売上高は、11億54百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期は、セグメント損失5百万円）となりました。

3) ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、4月以降のギリシャを発端とした金融危機の再燃による景気先行き不透明感から企業景況が冷え込む中、医療機器関連や環境関連産業が堅調に推移いたしましたが、制御機器関連やコンピュータ機器、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した結果、イタリア・フランス等大陸地区での新規プロジェクト案件獲得につながりました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億42百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期は、セグメント利益25百万円）となりました。

4) アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ景気低迷等の影響もあり、経済成長が鈍化してきた中、内需関連の健闘、公共事業投資の再開等もあり、需要に回復の兆しが出てまいりました。韓国、インド、ASEAN地域においてはヨーロッパ景況の影響を受け、全般的に低調に推移いたしましたが、円安による価格競争力が回復したことにより、一部明るさが見えてまいりました。

このような情勢の中、現地営業マン・技術者の育成に取り組むとともに、中国、韓国、インドで新規ユーザー・プロジェクトの獲得活動や新製品拡販活動の効果が現れ、受注高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、9億73百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は30百万円（同23.7%減）となりました。

5) 中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源の中国生産においては、低コスト化技術の開発と生産体制の構築を推し進めるとともに、拡販活動に努めた結果、毎月安定して受注できるようになりました。

この結果、セグメント損失は28百万円となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年2月20日)	
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ユニット電源	8,821	6.8	1,113	△12.6
オンボード電源	3,858	3.2	681	△9.9
ノイズフィルタ	339	11.3	25	△46.7
合計	13,018	5.8	1,820	△12.4

2) 売上高

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ユニット電源	8,904	△12.1
オンボード電源	3,820	△13.0
ノイズフィルタ	341	△4.7
合計	13,066	△12.2

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億36百万円（2.6%）増加し、369億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比22億58百万円（11.7%）減少しました。これは、現金及び預金が3億43百万円（19.5%）増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億73百万円（3.1%）、有価証券が21億98百万円（23.1%）、たな卸資産が1億89百万円（9.9%）それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比31億94百万円（19.1%）増加しました。これは、投資有価証券が34億94百万円（28.1%）増加した一方で、有形固定資産が2億4百万円（5.4%）減少したことが主因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億40百万円（11.9%）増加し、22億57百万円となりました。これは、買掛金が1億91百万円（28.1%）、未払法人税等が2億31百万円（前年同期は13百万円）それぞれ増加した一方で、賞与引当金が1億49百万円（46.9%）減少したことが主因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ6億95百万円（2.0%）増加し、346億66百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当6億97百万円および自己株式の取得1億47百万円がありましたが、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比3億13百万円（0.9%）増加しました。また、その他包括利益累計額は、株式の時価評価差額、直近の円安による為替換算調整により前連結会計年度末比3億82百万円（64.1%）増加しました。この結果、自己資本比率は93.9%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、平成24年12月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更
（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,153	2,108,481
受取手形及び売掛金	5,655,550	5,482,488
有価証券	9,503,593	7,305,478
商品及び製品	539,321	655,435
仕掛品	58,058	74,755
原材料及び貯蔵品	1,324,353	1,001,675
繰延税金資産	190,408	138,688
その他	212,436	223,708
貸倒引当金	△6,257	△6,692
流動資産合計	19,242,617	16,984,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,868	3,540,423
減価償却累計額	△2,208,768	△2,297,988
建物及び構築物（純額）	1,320,100	1,242,435
機械装置及び運搬具	4,985,540	5,001,606
減価償却累計額	△3,974,680	△4,107,085
機械装置及び運搬具（純額）	1,010,859	894,520
工具、器具及び備品	4,743,833	4,823,452
減価償却累計額	△4,421,187	△4,507,818
工具、器具及び備品（純額）	322,645	315,633
土地	1,118,800	1,118,800
建設仮勘定	12,574	9,237
有形固定資産合計	3,784,981	3,580,628
無形固定資産	96,298	83,564
投資その他の資産		
投資有価証券	12,456,995	15,951,853
繰延税金資産	368,237	279,840
その他	38,370	43,810
投資その他の資産合計	12,863,602	16,275,504
固定資産合計	16,744,882	19,939,697
資産合計	35,987,499	36,923,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,606	871,794
未払金	138,268	143,285
未払法人税等	13,816	245,340
賞与引当金	318,480	169,083
役員賞与引当金	10,280	—
その他	344,778	336,013
流動負債合計	1,506,230	1,765,516
固定負債		
退職給付引当金	300,713	276,719
役員退職慰労引当金	208,000	—
繰延税金負債	1,217	1,002
その他	—	213,836
固定負債合計	509,931	491,557
負債合計	2,016,162	2,257,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	30,355,807	30,817,107
自己株式	△136,214	△283,620
株主資本合計	34,562,942	34,876,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△163,685	35,645
為替換算調整勘定	△432,380	△249,607
その他の包括利益累計額合計	△596,066	△213,962
少数株主持分	4,461	3,767
純資産合計	33,971,337	34,666,642
負債純資産合計	35,987,499	36,923,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	14,884,230	13,066,750
売上原価	10,252,295	9,246,369
売上総利益	4,631,935	3,820,380
販売費及び一般管理費	2,070,118	1,900,214
営業利益	2,561,816	1,920,166
営業外収益		
受取利息	116,654	101,253
受取配当金	23,663	18,750
為替差益	20,041	12,110
受取補償金	2,581	1,075
その他	11,010	12,474
営業外収益合計	173,951	145,663
営業外費用		
自己株式取得費用	—	2,644
その他	729	15
営業外費用合計	729	2,660
経常利益	2,735,037	2,063,169
特別利益		
固定資産売却益	33	50
特別利益合計	33	50
特別損失		
固定資産売却損	65,902	290
固定資産除却損	12,067	3,818
投資有価証券評価損	375	111,975
特別損失合計	78,345	116,084
税金等調整前四半期純利益	2,656,726	1,947,136
法人税、住民税及び事業税	685,969	758,454
法人税等調整額	390,753	31,182
法人税等合計	1,076,723	789,636
少数株主損益調整前四半期純利益	1,580,002	1,157,499
少数株主損失(△)	—	△1,203
四半期純利益	1,580,002	1,158,703

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,580,002	1,157,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,115	199,330
為替換算調整勘定	△143,673	183,283
その他の包括利益合計	△176,788	382,613
四半期包括利益	1,403,214	1,540,113
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403,214	1,540,807
少数株主に係る四半期包括利益	—	△693

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において147,405千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において283,620千円となっております。

（5）セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,920,566	1,222,000	694,237	1,047,425	—	14,884,230	—	14,884,230
セグメント間の内部売上高	2,405,998	—	—	—	—	2,405,998	△2,405,998	—
計	14,326,564	1,222,000	694,237	1,047,425	—	17,290,228	△2,405,998	14,884,230
セグメント利益又は損失（△）	2,488,851	△5,876	25,363	40,068	—	2,548,408	13,408	2,561,816

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額13,408千円は、セグメント間の取引消去338千円及び棚卸資産の未実現損益の消去13,069千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失（△）の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 中国生産事業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を第3四半期連結会計期間末としており、売上高及び利益又は損失の金額に関する情報はあります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、無錫科索電子有限公司、上海科索商貿有限公司を新たに連結の範囲に含めております。それに伴い、報告セグメントの区分に「中国生産事業」を新設いたしました。また、従来の報告セグメントの名称を、「日本」を「日本生産販売事業」、「北米」を「北米販売事業」、「ヨーロッパ」を「ヨーロッパ販売事業」、「アジア」を「アジア販売事業」とそれぞれ変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,396,006	1,154,786	542,524	973,433	—	13,066,750	—	13,066,750
セグメント間の内部売上高	2,132,115	—	—	—	63,068	2,195,183	△2,195,183	—
計	12,528,121	1,154,786	542,524	973,433	63,068	15,261,934	△2,195,183	13,066,750
セグメント利益又は損失(△)	1,902,781	7,287	△3,057	30,567	△28,356	1,909,222	10,943	1,920,166

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10,943千円は、セグメント間の取引消去22,858千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△11,914千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。